

公開討論会の意義と課題

立教大学助教 逢坂 巖



私と公開討論会

私は、日本政治を、特に政治コミュニケーションの観点から研究をしている。公開討論会（合同個人演説会を含む。特に断りない場合は以下同）とは、六年ほど前に、主催者にインタビューを行ったのをきっかけに、「参与観察」的に関わるようになった。その後、公開討論会の開催・運営のサポートを行っているNGO『リンカーン・フォーラム』の公認コーディネーターとなり、この六年間で一七の公開討論会に携わってきた。

今回は、そのような立場から公開討論会の意義と課題について、考えてみたい。

公開討論会の意義

討論会のお手伝いをさせてもらっていると、主催者の方から「公開討論会では何をどう聞けばいいのでしょうか？」と尋ねられることがしばしばある。その際には「公開討論会は、この町（市、県、国）のリーダーになるうとする人、政治権力を獲得しようとする人

をお呼びして、公開の場で話を聞き、政策や人物を吟味する場です。主役は、あなたがた主催者なので、自分たちで関心があること、聞いてみたいことを、主催者として、堂々とストレートにぶつけてみましょう」とお答えすることになっている。そうすると皆さん安心したような顔をされ、そこから活発な議論が始まることが多い。

インターネットの発達した現在、政治をめぐる情報は溢れているが、選挙に際して有権者の知りたいことが十分に流通しているとは言いがたい。地上波テレビは政策ではなくイメージを伝えがちで、新聞も玄人的で「普通の有権者の「素朴な」疑問に答えてくれない場合が多い。なによりも、都道府県を単位として発達してきた日本のマスコミにおいては、市町村といった基礎的自治体レベルの政治情報は少なく、それは選挙時においても同様である。

その点で、公開討論会は、有権者自らが「主権者として作り上げる民主主義のためのメディア」であり、第一の意義としては、自

●プロフィール おうさか いわお

東京大学大学院法学政治学研究科助手を経て、現在、立教大学社会学部メディア社会学科助教。専攻は「政治とメディア」「政治コミュニケーション」等。公開討論会支援NGO「リンカーン・フォーラム」公認コーディネーター。著書に『テレビ政治』（共著、朝日選書、平成18年）がある。ホームページ <http://www.010.upp.so-net.ne.jp/iwao-osk/> に公開討論会のシナリオなどをアップしている。

身の投票の判断のために必要な材料を自ら獲得することにあるといえる。その際、公開の討論会を作り上げていく過程を通して、市民は、自分たちが抱えている様々な政治課題を学習することになるが、この点も公開討論会の意義として強調していいだろう。

一方、候補者たちからは、「堂々と政策を述べることができ、すっきりした」とか「まともな議論がやっとできた」との話を聞くことが少なくない。戸別訪問が禁止され、後援会を中心としてきた日本の選挙では、政治全体を考えたとき、それを議論しアピールする場が少なかったが、以上の感想は、実はそのような「個別利益」対応型の選挙の枷に、候補者自身もとらわれていたことを示唆する。

公開討論会は、候補者たちをその枷から解放し、堂々とした議論へと誘う場であり、「陳情」ではなく「説得」を、「イメージ」や「利」ではなく「理」を、日本の選挙に加え

※二〇〇六年九月発行の本誌一九〇号に掲載されている、リンカーン・フォーラム事務局長 内田 豊さんの寄稿を併せてお読みください。

公開討論会開催回数

(2008年12月31日現在 リンカーン・フォーラム調べ)

	衆議院選	参議院選	知事選	市区町村長選	地方議会議員選	計	
1996	1		0	1	0	2	
1997	1		1	6	0	8	
1998		23	5	8	0	36	参議院選
1999			3	51	38	92	統一地方選
2000	150	1	4	25	2	182	総選挙
2001		45	10	51	26	132	参議院選
2002	4	2	2	49	2	59	
2003	105		13	82	70	270	統一地方選、総選挙
2004		31	4	39	4	78	参議院選
2005	93		12	102	38	245	総選挙
2006	5		10	95	11	121	
2007		42	15	108	68	233	統一地方選、参議院選
2008	3		5	69	6	83	
計	362	144	84	686	265	1541	

公開討論会の展開と可能性

このような意義を有する公開討論会は、系譜的には、戦後、公職選挙法上の制度として公営で行われてきた立会演説会の復活という

つつあるといえるだろう。オープンな議論は、政策と候補者自身を鍛え、当選者の正統性とリーダーシップを補強することにもなる。これらも、公開討論会の意義として重要な点である。

側面を有する。立会演説会とは、候補者が一堂に会して演説を行うものだが、公営ゆえの「窮屈さ」(順番に演説を行うだけ)に加え、各候補者による動員合戦やヤジ合戦が横行する中で「形骸化」の声が高まり、一九八三(昭和五八)年の同法改正により廃止となる。この結果、国民は直接に生で候補者の政策や人物を見比べる機会を失うことになったが、このような状況に対して、一九九〇年代中頃から、学生や市民による公開討論会開催の動きが起ってくる。この時期は、自民党の下野や新進党の誕生等、従来の政党政治の枠が大きく動揺しており、その中で、市民は候補者や政策を自らの耳目で確かめようとしていたといえる。

とはいえ、表に見られるように、九〇年代中は、関係者の理解が得られず、開催には大きな苦労が伴ったが、二〇〇〇年代に入るころから状況が変化し、〇〇年から〇八年までの九年間で一四〇〇回以上の討論会が開催された。最近では、地方選挙、特に首長選挙での討論会が活性化するとともに、内容的にも、政策を順番に尋ねる一問一答方式に加えて、自由討論やマニフェスト検証など、多様化ははかれている。

開催自体が大きな課題であった初期から比べると、その内容の充実と深化が希求される時期に入っているといえるだろう。

なお、近年は、同一選挙において複数回の

討論会が開催されることも多いが、その繰り返される討論会の壇上で、互いの議論をうけて、候補者たちが無理な公約や争点を修正することも見られるようになってきている。討論会を舞台に政策や争点が深化しはじめてもいるのであり、公開討論会の新しい可能性として注目されるだろう。

また、最近では、地元紙や地方テレビ局のみならず、ケーブルテレビやインターネット新聞などとの連携も盛んになり、直接会場に行けなかった有権者も討論の様子を見ることが可能になりつつある。一方、意見や質問募集といった「入力」の面においてもインターネットを介した交流は高まっており、前述の点と合わせると、有権者と候補者のより双方向的な選挙が可能になりつつあるように感じられる。



公開討論会の課題

以上、公開討論会の意義と展開、可能性について概観したが、今後の発展のために克服すべき課題は多い。最大の課題は、公開討論会が、まだまだマイナーであり、その力が十分に活用されていない点にある。確かに、この一〇年、開催数は増えたものの、選挙全体の数から見ると、とても少ない。近年は（経済的な余裕のなさから）一般市民や学生による開催も減少している。今後は、内容面における一層の工夫を行いながら、ノウハウの共有等を通じて、多様な有権者に自分たちの道具としての公開討論会を広め、開催を励ましていくことも必要となるだろう。

私が関わり出したこの六年の間だけでも、地方の選挙での争点が、「治安」から「人口減少」に変わる等、政策課題は深刻化している。夕張市の例を引くまでもなく、また地方政治に限ることなく、これからの政治は、誰がリーダーにつき、どのような政策を優先するのかによって、その将来が大きく変化するものと予想される。その際、人物と政策を吟味し、有権者と候補者をととも鍛える公開討論会の役割は、ますます大きくなるだろう。「しがらみ」と「イメージ」を超えた、責任ある選択Ⅱまともな選挙を行うために、公開討論会の一層の発展が期待される。